



## 『防犯は、教育とボランティアの上に 成立っているのか』

公益社団法人 日本防犯設備協会 理事  
特定非営利活動法人 広島県生活安全防犯協会 副理事長  
総合防犯設備士 (第 01-0018)  
株式会社プロテック 代表取締役

永井 健三



「人が困っているときに、空き巣や窃盗、全然考えられないことですよね。被災者の方々に少しでも安全安心を手助けできれば良いと思い、被災地に防犯カメラを無償で設置、提供しました」植野博喜 NPO法人広島県生活安全協会(広防協)理事長が、テレビ局や新聞社の取材に答えている。

( <https://youtu.be/kFF4U077vTo> )

まだ記憶に新しいが、2014年8月20日午前3時20分からの僅か20分間、広島市安佐北区、安佐南区の閑静な住宅地を局地的な短期間集中大雨(ゲリラ豪雨)が襲い大規模な土砂災害が発生した。被害は、133軒が全壊、330棟の家屋が損傷し、死者74人、重軽傷者44人に及んだ。

冒頭の植野博喜のコメントは、多くの住民が避難したその地区に、侵入窃盗事件などが多発したことを受けて、当該被災地区に広防協が被災地に無償で防犯カメラを設置、提供した時のインタビューの一コマである。植野博喜が広島弁で言う「全然考えられないことですよね」には、深い嘆きが聴き取れる。いつの世にも『火事場ドロボー』は存在するのか、嘆かわしい低次元の道徳心・モラル・倫理観、窃盗企図者の当該地区への侵入抑止に役立つ防犯カメラの設置には手続き上のハードルが数々あった、等々。発災の2014年8月20日から9月18日(カメラ設置完了)の間12件あった侵入窃盗、住居侵入、非侵入窃盗などの事案は、その後今年の2月6日(カメラ撤去日)までの間、1件となった。被災地が徐々に平常を取り戻したことも大きな要因だが、カメラ設置完了と同時に被害が激減したことをみると、防犯カメラは多大な抑止効果をもたらしたと考えられる。防犯カメラ設置により地域の安全・安心に貢献した、として広島県警本部長と広島市長から広防協に感謝状が贈られた。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、岩手、宮城、福島の前被災3県で3月11日から6月末日までに、ATMからの現金窃盗事件56件(内34件福島県)が発生し被害総額は6億8400万円に及んだ。また、福島原発から20~30Km圏内では、大多数の住民が避難を余儀なくされた。住民の立ち入りが禁止されていた地区では、数か月後に順次開始された一時帰宅によって初めて空き巣被害が発覚した事案が多発していたと聞く。正に『火事場ドロボー』である、「人の傷口に塩を擦り込む」行為。前出の植野博喜が嘆くが如く、日本人は「道徳心・モラル・倫理観」を忘れてしまったのだろうか。

石川五右衛門辞世の句に「浜の真砂は尽きるとも、世に盗人の種は尽くまじ」とある。彼の弁によると、盗人はなくならない、らしい。窃盗心を摘み取る教育には、長い長い歳月が必要だろう。そんな悠長なことは言っておれない。昨今多発する異常気象によって我々が営んできた生活が、我々の安全、安心が一瞬のうちに破壊されてしまう。その「傷口に塩を擦り込む」行為の発生を抑止し、災害発生前の状態に一日も早く復旧させることが重要である。インフラの復旧、整備は勿論のことだが、着の身着のまま避難した住民の留守宅を窃盗などの被害に遭わないようにする施策は無いものだろうか。

昨今、街頭に設置した「防犯カメラのお手柄」が頻繁に報道されている。街頭防犯カメラは、犯罪企図者への抑止効果、事後検証としての活用等々、その活用域は拡大してきている。街頭に設置する防犯カメラは、震災・災害発生後避難した地域に立ち入ろうとする窃盗企図者の抑止に効力を発揮するだろう。被災住民が望む一日でも早い現状復帰には、犯罪企図者を当該地区に寄せ付けない施策を講じることである。

災害発生直後間髪を入れず、住民が避難した地区への侵入道路に、防犯カメラを効果的に設置し、運用をする。この役務を、25,000人を超える防犯設備士のボランティア精神に委ねる。カメラなどの機材は、災害時の備蓄品として自治体が平時から備蓄する。防犯設備士は、様々なところで社会貢献をしているが、このようなボランティア活動は、防犯設備士が培ってきた防犯技術力を総合的に遺憾なく発揮できるものと確信する。ただし、「ボランティア」活動だけでは、我々防犯設備士の生活が成立たなくなってしまう。

昔、総合防犯設備士講習の受講時に、「総合防犯設備士は、防犯に関する専門的・多角的な知識と技能を有し、コミュニケーション能力や指導力を有し、崇高な倫理感、品性・品格、人間的資質、マネジメント能力を持ち、ボランティア精神を持つ人」と教わった。防犯設備士の養成講習、総合防犯設備士の資格試験などの業務に携わっている今も、この教えは忘れていない。私が、防犯の分野に足を踏み入れて30年が経過した。誇りと喜びを確信して取り組んでいる。足を踏み入れた当時と比べて、防犯設備士の裾野が広がっていない。設備士受験者数も右肩下がり傾向にある(2015年度は、右肩上がりだが、10年前の数字にはほど遠い)。

先日、我社の社員が「最近の小学校では、防火設備の勉強をしている」と、娘さん(小学4年生)の社会科のテスト(100点満点だった)を見せてくれた。その一部に「学校の防火せつびについて」の設問があり、「すべての教室に用意されている防火せつびは、なんですか」との問いがあった。正答は、熱感知器。専門用語で記述での回答を求めている。防犯の裾野を広げ、防犯設備に対する理解者を広げるには、小学校のときから、「身を守る防犯」は当然のこと「防犯に供する設備」も学んでもらえる『子ども・ジュニア防犯設備士』的な組織を創る策もあると考える。一人の子どもがジュニア防犯設備士になることに対し、保護者が最低一人、場合によってはおじいちゃん・おばあちゃんまで、大人数人を動員してくれる。欧米では、国立公園ジュニアレンジャー隊になりたい子どもが沢山いるように、次世代の子供たちが防犯の、防犯設備の潜在的理解者となる施策着手が急務である。

一朝一夕にはいかないが、防犯設備士・総合防犯設備士が光り輝く活躍の場を夢見てボランティアに勤しみたい。



▲被災直後の様子(広島県安佐南区)



▲広島土砂災害後報道(中国新聞)